

特殊法人等の組織見直しに関する各府省の報告に対する意見について

(これまでの取組み)

特殊法人等改革については、新たな時代にふさわしい行政組織・制度への転換を目指して、昨年12月に閣議決定された「行政改革大綱」、先の通常国会で成立した「特殊法人等改革基本法」等に基づき、全ての特殊法人等の事業・組織全般の見直しについて抜本的に取り組んでいるところである。

これまで、全法人の事務事業について、子会社等をも視野に入れゼロベースで見直しを行い、8月には全ての法人の個別事業を対象に「個別事業見直しの考え方」を公表したところである。

(廃止又は民営化についての検討)

この「個別事業見直しの考え方」の公表に先立ち、総理から各大臣に対し、各特殊法人等については、廃止・民営化を前提にゼロベースからの見直しに精力的に取り組むよう指示があった。これは、今般の特殊法人等改革を実りあるものとするためには、検討に当たって法人の存続を前提とするのではなく、廃止又は民営化を前提とした、真のゼロベースでの観点からの検討を行う必要があるためである。

各府省の検討結果については、事務局より9月4日に「特殊法人等の廃止又は民営化に関する各府省の報告」として公表した。この「報告」の内容については、事務局としても各府省からヒアリングを行うなど詳細な検討を行ったが、業務の統廃合や縮減には積極的な姿勢を見せる法人もあるが、組織の廃止・民営化は困難とするものがほとんどであり、全体としては、現行の体制を維持しようとする姿勢が強く感じられるものであった。

(事務局の意見)

先般、経済財政諮問会議において改革工程表が公表されたが、その中で

道路四公団、都市基盤整備公団、住宅金融公庫、石油公団の廃止、分割・民営化等については、総理の指示により、他の法人に先駆けて結論を得ることとされた。これらの法人は、国からの財政支出も大きく、国民の関心も高いため、先行して改革の方向性を示すことにより、今般の特殊法人等改革全体を牽引することを目的としたものである。事務局としても、見直し作業の一環として、これらの法人も含め、既に公表している「個別事業見直しの考え方」を各法人に当てはめることにより、未だ検討中ではあるが、組織見直しについて現時点における一定の方向性を示すこととした。

なお、本報告書では、各府省及び事務局双方の見解を比較するため、当事務局の意見のみならず、「廃止又は民営化に関する各府省の報告」に示された各府省の検討結果の概要を併記している。

(今後の作業について)

今後は、この「意見」を踏まえ、引き続き各府省と議論を深めつつ、特に政策金融分野などの組織のあり方について、更に積極的に検討を進めるとともに、その他の法人の組織についても徹底した見直しを行う。

その過程においては、各法人の事業について引き続き見直し作業を進め、平成14年度予算の概算要求についても大胆な削減を目指すとともに、できる限り早期に、具体的な組織改革の手法について、必要に応じその類型、運営等の在り方を含め提示する方針である。

このような個別事業の見直しや組織改革の検討等を踏まえて、年内に「特殊法人等整理合理化計画」を策定することとするが、その過程においては、特殊法人等改革推進本部を中心として、各方面から寄せられるご意見を踏まえつつ、また関係者等による様々な調整を経ながら、より抜本的かつ的確な改革を目指し計画策定を進めて参りたい。

特殊法人

	頁		頁
〔 公 団 〕		〔 特殊会社 〕	
1 日本道路公団	...	1 電源開発株式会社	...
2 首都高速道路公団	...	2 関西国際空港株式会社	...
3 阪神高速道路公団	...	3 日本たばこ産業株式会社	...
4 緑資源公団	...	4 日本電信電話株式会社	...
5 水資源開発公団	...	5 東日本電信電話株式会社	...
6 日本鉄道建設公団	...	6 西日本電信電話株式会社	...
7 新東京国際空港公団	...	7 北海道旅客鉄道株式会社	...
8 石油公団	...	8 四国旅客鉄道株式会社	...
9 本州四国連絡橋公団	...	9 九州旅客鉄道株式会社	...
10 地域振興整備公団	...	10 日本貨物鉄道株式会社	...
11 都市基盤整備公団	...		
〔 事業団 〕		〔 その他 〕	
1 労働福祉事業団	...	1 日本育英会	...
2 簡易保険福祉事業団	...	2 社会保険診療報酬支払基金	...
3 金属鉱業事業団	...	3 日本放送協会	...
4 環境事業団	...	4 奄美群島振興開発基金	...
5 宇宙開発事業団	...	5 日本原子力研究所	...
6 国際協力事業団	...	6 日本貿易振興会	...
7 社会福祉・医療事業団	...	7 日本労働研究機構	...
8 科学技術振興事業団	...	8 理化学研究所	...
9 農畜産業振興事業団	...	9 農林漁業団体職員共済組合	...
10 運輸施設整備事業団	...	10 国際観光振興会	...
11 日本私立学校振興・共済事業団	...	11 日本芸術文化振興会	...
12 中小企業総合事業団	...	12 日本勤労者住宅協会	...
〔 公庫 〕		13 日本学術振興会	...
1 国民生活金融公庫	...	14 核燃料サイクル開発機構	...
2 住宅金融公庫	...	15 北方領土問題対策協会	...
3 農林漁業金融公庫	...	16 国民生活センター	...
4 中小企業金融公庫	...	17 農業者年金基金	...
5 公営企業金融公庫	...	18 心身障害者福祉協会	...
6 沖縄振興開発金融公庫	...	19 国際交流基金	...
〔 銀行 〕		20 公害健康被害補償予防協会	...
1 国際協力銀行	...	21 新エネルギー・産業技術総合開発機構	...
2 日本政策投資銀行	...	22 放送大学学園	...
〔 金庫 〕		23 日本体育・学校健康センター	...
1 商工組合中央金庫	...	24 勤労者退職金共済機構	...
〔 営団 〕		25 雇用・能力開発機構	...
1 帝都高速度交通営団	...	26 年金資金運用基金	...
		〔 公営競技 〕	
		1 日本中央競馬会	...
		2 日本自転車振興会	...
		3 地方競馬全国協会	...
		4 日本小型自動車振興会	...
		5 (財)日本船舶振興会	...

認可法人

	頁			頁
		〔 共済組合 〕		
1 日本銀行	...	1 各省各庁の共済組合(23)	...	11
2 日本赤十字社	...	2 日本たばこ産業共済組合	...	11
3 漁船保険中央会	...	3 日本鉄道共済組合	...	11
4 漁業共済組合連合会	...	4 国家公務員共済組合連合会	...	11
5 厚生年金基金連合会	...	5 警察共済組合	...	12
6 石炭鉱業年金基金	...	6 地方公務員共済組合等	...	12
7 地方公務員災害補償基金	...	7 公立学校共済組合	...	12
8 情報処理振興事業協会	...	8 地方公務員共済組合連合会	...	12
9 預金保険機構	...			
10 海洋水産資源開発センター	...			
11 日本万国博覧会記念協会	...			
12 海洋科学技術センター	...			
13 日本下水道事業団	...			
14 農水産業協同組合貯金保険機構	...			
15 自動車事故対策センター	...			
16 総合研究開発機構	...			
17 自動車安全運転センター	...			
18 野菜供給安定基金	...			
19 海上災害防止センター	...			
20 日本障害者雇用促進協会	...			
21 通関情報処理センター	...			
22 通信・放送機構	...			
23 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	...			
24 空港周辺整備機構	...			
25 基盤技術研究促進センター	...			
26 産業基盤整備基金	...			
27 生物系特定産業技術研究推進機構	...			
28 農林漁業信用基金	...			
29 平和祈念事業特別基金	...			
		〔 事業者団体 〕		
1 日本商工会議所	...	1 日本弁理士会	...	11
2 全国農業会議所	...	2 日本司法書士会連合会	...	11
3 全国農業協同組合中央会	...	3 日本土地家屋調査士会連合会	...	11
4 全国中小企業団体中央会	...	4 日本行政書士会連合会	...	11
5 全国商工会連合会	...	5 日本税理士会連合会	...	11
		6 日本公認会計士協会	...	11
		7 全国社会保険労務士会連合会	...	11
		〔 士業団体 〕		